

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業(春夏分)	物価高騰による市民の経済的支援(生活者支援)及び市内事業者支援 プレミアム付商品券(1セットあたり12,000円の電子商品券を10,000円で販売)のプレミアム分のほか、プレミアム付商品券の抽選販売や利用に係る事務経費 負担金 プレミアム分 2,000円×25,000セット=50,000,000円 事業経費 加盟店管理等:500,000円 プレミアム商品券発行業務委託料40,918,950円 計91,418,950円 取扱加盟店:戸田市商工会が受付・登録した市内事業者 販売対象:市内在住・在勤者	R7.4	R7.10
2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食費減免及び助成事業	物価高騰による中学生の保護者の更なる経済的負担の軽減 学校給食費の減免、助成費用(教職員分等は対象から除外) 減免分 (1)3年生分 @4,600×1,260人×10ヶ月=57,960,000円 (2)1・2年生分 @4,600×2,506人×11ヶ月=126,803,600円 (3)日数追加分 @281×3,766人×4日=4,232,984円 (4)申請に基づく減免分(第3子以降等) @4,600×36人×11ヶ月=1,821,600円 助成分 (5)助成分(アレルギー等による非給食提供生徒、特別支援学校中等部生徒分) @4,600×150人×11ヶ月=7,590,000円 合計 [A総事業費](1)+(2)+(3)+(4)+(5)=196,586,584円 196,587千円 [B交付対象経費](1)+(2)+(3)-(4)+(5)=194,764,984円 194,765千円 [Cその他](4)1,821,600円 1,822千円 市内の公立中学校(6校)もしくは特別支援学校中等部に通う生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業(秋冬分)	物価高騰による市民の経済的支援(生活者支援)及び市内事業者支援 プレミアム付商品券(1セットあたり12,000円の電子商品券を10,000円で販売)のプレミアム分のほか、プレミアム付商品券の抽選販売や利用に係る事務経費 負担金 プレミアム分 2,000円×40,000セット=80,000,000円 事業経費 加盟店管理等:500,000円 プレミアム商品券発行業務委託料44,415,864円 計124,915,864円 取扱加盟店:戸田市商工会が受付・登録した市内事業者 販売対象:市内在住・在勤者	R7.8	R8.3